

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活環境部統計課

〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 11月

令和3年11月1日の推計人口 1,294,212人
世帯数 559,749世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、
世帯数：560,720世帯

1 推計人口

令和3年11月1日現在の推計人口は、1,294,212人で、前月(1,294,998)に比べ786人の減少となった。

市部では、諫早市(55)、大村市(36)の2市で増加し、長崎市(△349)、佐世保市(△113)、南島原市(△103)、西海市(△57)、五島市(△40)、壱岐市(△38)、島原市(△31)、対馬市(△28)、平戸市(△26)、松浦市(△21)、雲仙市(△9)の11市で減少した。

郡部では、佐々町(21)の1町で増加し、長与町(△43)、新上五島町(△15)、川棚町(△13)、波佐見町(△8)、東彼杵町(△2)、時津町(△1)、小値賀町(△1)の7町で減少した。

自然動態は、出生数760人、死亡数1,444人で684人の減少、社会動態は、転入者数2,587人(県内転入を含む)、転出者2,689人(県内転出を含む)で、102人の減少となった。

2 世帯数

令和3年11月1日現在の世帯数は、559,749世帯で前月(559,948)に比べ199世帯の減少となった。

(注)

・異動人口推計＝H27国勢調査確定数＋住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】 …… 9月

1人当たり現金給与総額 248,220円
対前月比 4.3%減少
対前年同月比 3.4%減少

1 賃金

9月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額は248,220円で、前月に比べ4.3%減少し、前年同月に比べ3.4%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は247,188円で、前月に比べ0.4%増加し、前年同月に比べ3.5%減少した。

特別給与額は1,032円で、前年同月に比べ、86円増加した。

2 労働時間

9月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は144.9時間で、前月に比べ0.4%増加し、前年同月に比べ1.1%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は134.8時間で前月に比べ0.3%増加し、前年同月と比べ、1.1%減少した。

所定外労働時間数は10.1時間で、前月に比べ1.0%増加し、前年同月に比べ1.9%減少した。

3 雇用

9月の常用労働者数は218,012人で、前月に比べ1.1%減少し、前年同月に比べ4.6%増加した。

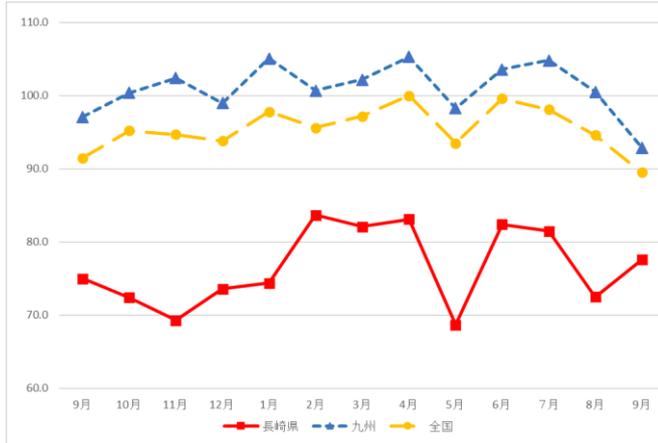
【鉱工業生産指数】…………… 9月

令和3年9月の鉱工業生産指数

(平成27年=100)

| 区分 | 季節調整指数 | | 原指数 | 前年同月比(%) |
|-----|--------|--------|------|----------|
| | 指数 | 前月比(%) | | |
| 長崎県 | 77.6 | 7.0 | 83.2 | 7.8 |
| 九州 | 92.9 | △7.2 | 98.9 | △2.9 |
| 全国 | 89.5 | △5.4 | 93.2 | △2.3 |

鉱工業生産指数の推移【季節調整指数】



2021年9月の鉱工業生産指数は、季節調整指数が77.6で対前月比は7.0%の増、原指数は83.2で対前年同月比は7.8%の増となった。

業種別にみると輸送機械工業、はん用・生産用機械工業、電子部品・デバイス工業など9業種が上昇し、電気機械工業、食品工業など4業種が低下した。

○主な上昇業種

| 業種 | 前月比(%) | 上昇に寄与した主な品目 |
|-------------|--------|---------------|
| 輸送機械工業 | 16.1 | 新造船 |
| はん用・生産用機械工業 | 11.3 | 蒸気タービンの部品・付属品 |
| 電子部品・デバイス工業 | 10.8 | 半導体集積回路 |

○主な低下業種

| 業種 | 前月比(%) | 低下に寄与した主な品目 |
|--------|--------|-------------|
| 電気機械工業 | △26.1 | 交流発電機 |
| 食品工業 | △7.7 | その他の調味料 |

(注)前月比は季節調整指数の対前月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 10月

総合指数(R2=100) 100.1

対前月比(%) △0.2

対前年同月比(%) +0.1

長崎市の消費者物価総合指数は、2020年(令和2年)を100として、100.1である。

前月比0.2%の下落で、主な上昇要因は「住居」の+0.4%、「光熱・水道」の+0.8%であり、主な下落要因は「保健医療」の△0.3%、「交通・通信」の△1.4%である。

前年同月比は、令和3年6月は△0.4%、7月は△0.6%、8月は△0.3%、9月は+0.1%と推移した後、10月は+0.1%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は99.7で前月と同水準であり、前年同月比も同水準であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

| | |
|---------|------|
| 光熱・水道 | 0.8% |
| 諸雑費 | 0.7% |
| 教養娯楽 | 0.5% |
| 住居 | 0.4% |
| 家具・家事用品 | 0.4% |
| 被服及び履物 | 0.1% |

▽同水準の費目

| | |
|----|-------|
| 教育 | ±0.0% |
|----|-------|

▽下落した費目

| | |
|-------|-------|
| 交通・通信 | △1.4% |
| 食料 | △1.1% |
| 保健医療 | △0.3% |

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…………… 10月

消費支出(一世帯当たり) 246,650円

前月比 6,954円増(2.9%増)

令和3年10月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は246,650円で、前月比2.9%の増、前年同月比は0.6%の減であった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は73.1%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。